

## アメリカ大学院における成功と危機\*

—— 《黄金時代》 から 1970 年代へ ——

喜多村 和 之\*\*

まえがき

### I 成 功

- 1 《黄金時代》から《苦難の時代》へ
- 2 自負と羨望
- 3 成功とその要因

### II 危 機

- 1 危機の背景
- 2 大学院中心主義とその影響
- 3 財政問題
- 4 質の問題
- 5 Ph.D. の供給過剰

### III 結 論

まえがき

1970年代に当面する日本の大学改革の重要課題のひとつとして、大学院・学位制度が最近各方面から注目されるようになった。戦後の新制大学発足以来、制度・財政の面からも独立した機能と位置にふさわしい扱いを受けず、ほとんど改革も手つかずのままに放置されてきた大学院の問題は、日本の高等教育・学術研究体制の改革を論議する場合に、決してみおとすことのできない重要性をもつ。戦後20年余にわたって研究者・職業人の養成機関として、あるいは、大学の“威信”のシンボルとしての役割をになってきた大学院は、日本の大学における研究・教育の営みに、さらには大学と社会との関係に、実はわれわれの想像をこえた微妙にして複雑な影響をもたらしてきた根源のひとつではないかと考えるからである。

戦後の新制大学院は、すくなくとも制度的にはアメリカの graduate schools をモデルとして移入された。日本の原型となったアメリカの

大学院が、第2次大戦後から1970年代に至る歴史的過程でどのような展開をしめし、今日いかなる問題に直面しているかについて検討しておくことは、戦後日本の大学院の歴史的検証と現状評価を行うこととならんで、大学院改革に着手するにあたって最小限必要な基礎作業なのである。あらゆる制度改革は、その根源にさかのぼる原理的反省と、現状に対する徹底的な批判と評価、そして外に向けられたひろい視野と未来に対する長期的なみとおしを、能うかぎり追究したうえで実施に移されるべきだと考えるからである。小論は上述の基礎作業の一環として、戦後25年間にわたるアメリカ大学院の展開過程と、それによってもたらされた諸結果に関連して、まずマクロな視点から概略的な紹介を行い、若干の重要な問題点の指摘を試みたものであり、つぎの機会に予定している大学院改革の展望と日米比較の考察の予備的作業にあたる。

### I 成 功

#### 1 《黄金時代》から《苦難の時代》へ

1967年の創設以来6年間にわたって、アメリカ高等教育が当面する重要問題を多角的に究明し、龍大な研究成果を残して73年10月にその任務を完了したカーネギー高等教育審議会\*は、その最終報告書の冒頭でつぎのように述べている。1936年のハーバード・カレッジの創設以来、高等教育はつねにアメリカ社会における成長株でありつづけてきた。しかし1970年代には

\* Clark Kerr を会長とする同審議会は、19名の学識経験者を委員とし、多数の研究協力者とカーネギー財団(600万ドル)を通じて、400項目の勧告をふくむ22点の正式報告書、63点の研究書、19点のテクカル・レポートを発表した。

\* 本稿は昭和48年度文部省科学研究費一般研究(B)による研究成果の一部である。

\*\* 広島大学大学教育研究センター

もはや成長の時代は終りを告げた。われわれはいまや60年代までの《黄金時代》へのノスタルジアを懐きつつ、《苦難の時代》へとさしかかっているのである（from Golden Age to Time of Trouble）と。

第2次大戦後から60年代末に至る25年間はまさにアメリカ高等教育の《黄金時代》であり、とりわけ1958～68年に至る10年間は、学生数は300万人から600万人へと倍増し、GNPに占める高等教育費は1%から2%へと上昇、総額7億5千万ドルにすぎなかった連邦援助額は6倍の47億ドルに達した。カーネギー高等教育審議会の会長 Clark Kerr の当時の言葉を借りれば、アメリカ高等教育は「量的に規模を2倍に拡張すると同時に質も改善する」という、「過去のどの時代にもまさる、また今後のいかなる10年間にも起り得ぬほどの劇的な発展」<sup>(6)</sup>を遂げたのである。1970年現在、2,800余の多彩な高等教育機関に在籍する学生数は864万人に達し、18～21才の適齢人口中に占める学部学生の比率は48%という、驚異的な大衆化を実現したアメリカ高等教育の高度成長ぶりは、いずれの国も未だかつて実現しえていない達成度であり、量的側面からみてもまさに偉業というべきであろう。

この《黄金時代》を通じての成功が質的にみてもめざましいものであったことは、たとえば同審議会がアメリカ高等教育の目的とその実績達成度を評価した報告書のなか<sup>(9)</sup>に自信をもって語られている。そこではアメリカ高等教育が従来かかげてきた目的として、①学生の教育とふさわしい環境の整備、②人的能力の開発と社会への貢献、③高等教育の機会均等と社会的公正の促進、④学術研究の振興と向上、⑤社会批判ならびに評価を通じての社会更新機能、の5つを挙げ、⑥をのぞいてはアメリカ高等教育は一応満足すべき実績を果たしてきたが、とりわけ②と④においては、世界のいずれの工業諸国をもしのぐ実績を達成してきた、と自負しているのである。②の内容とは、新しい思想・観念や新技術の開発・普及、人材の育成と有効利用、情報・理解・文化的受容の機会の大衆への普及・拡大をふくみ、とりわけ基礎研究を通じての

“知識の向上”は国民所得の上昇に著しく貢献した、としている。また④とは知的・芸術的創造性を支える学術の進歩を意味し、とくに科学および社会科学の領域では、世界に秀でた業績をなしとけてきたと、自己評価している。要するにここで強調されているのは、アメリカ高等教育における研究の優位と、研究を通じての社会への応用・サービス機能の生産性である。そしてこれらの目的をになっている主役は、アメリカのコンテクストからいえば大学院にはかならない。

《黄金時代》の偉大な達成度が自信をもって語られる一方で、カーネギー審議会の最終報告書はすでに迫りつつある深刻な《苦難の時代》の到来を自覚している。「……すでに急速な学生数の増加、比較的入手しやすかった財源、めざましい研究活動の興隆といった順風は風いってしまった」と報告書は言う。たとえば同審議会が1971年に出した学生数の予測は、1970～80年には864万人から1,300万人と、10年間に50.5%増の数字をはじき出した。ところが72～73学年、73～74学年の学生増加の実績はそれぞれ1.3%、1.6%の伸びしかみられなかったため、急拠71年時の予測を修正して、80年間に向けて10年間の増加率を32.3%、学生数1,144万人とする改訂予測を73年秋に発表した<sup>(4)</sup>。すなわち70年代初頭からアメリカでは学生増の頭打ちの傾向が顕著となり、学生の進学・入学ルートや顧客基盤に構造変化があらわれ出してきたのである。そればかりではない。さらに深刻なのは高等教育をめぐる公衆の態度も急速に変化しつつあり、高等教育の存在意義や投資効果にも疑問を抱くとともに、支持の念もますますうすらいできていることである。一般公衆の不信はただちにその主要な支援基盤である政府の高等教育援助や民間寄付などの財源の問題に反映し、ベトナム戦争、インフレによる経済不況は事態をますます悪化の方向に促進した。60年代の拡張ブームで伸びきった大学財政のdepressionが、いまや少なからぬ数の大学を襲いつつある。まさに70年代は高等教育の《苦難の時代》に入っているのである。

1970年代を曲り角としてアメリカ高等教育が

《黄金時代》から《苦難の時代》に移りつつあるとしたら、それは何故、いかなる要因からもたらされたものなのであろうか。さらにその過程のなかにはどのような問題がふくまれているのであろうか。このような課題を明らかにする手がかりとして、第2次大戦後のアメリカにおける大学院（graduate schools）の問題をとりあげてみたい。なぜなら大学院こそは今日のアメリカ高等教育のなかで最も中心的な位置を占めるセクターであり、その成功と危機をとともにもたらした最も重要な源泉のひとつだからである。<sup>\*</sup>

<注>

- (1) Carnegie Commission on Higher Education; Priorities for Action (Chronicle of Higher Education, October 9) p. 7-17
  - (2) クラーク・カー「大学問題への新たな挑戦」ブルックリン研究所編・朝日新聞外報部訳『アメリカは何をなすべきか』（国内編）朝日新聞社、1969年。pp. 255-291
  - (3) Carnegie Commission on Higher Education; The Purposes and the Performance of Higher Education in the United States - Approaching the Year 2000. (New York; McGraw-Hill, June 1973) 107p.
  - (4) Beverly T. Watkins; Future College Enrollments Now Seen Falling Far Short of Previous Projections. Chronicle of Higher Education (October 1, 1973)
- \*小稿ではアメリカの大学院関係文献の検索に、下記の文献目録を利用した。
- (5) Heiss, A. M. / Davis, A / Voci, F; Graduate and Professional Education - An Annotated Bibliography. (Berkeley: The Center for Research and Development in Higher Education, 1967)
  - (6) National Board on Graduate Education; An Annotated Bibliography on Graduate Education, 1950-71. (Washington, D. C. , 1971)
  - (7) National Board on Graduate Education; An Annotated Bibliography on

Graduate Education, 1971-1972. (Washington, D. C. 1972)

- (8) Powel, J. H. / Lamson, R. D.; An Annotated Bibliography of Literature Relating to the Costs and Benefits of Graduate Education. (Washington, D. C.; The Council of Graduate Schools, 1972)

なおこれらの文献目録の所在については、国立教育研究所・金子忠史氏の御教示を得た。

## 2 自負と羨望

「アメリカの大学院は、全世界の羨望のまとであり、外国人留学生にとってのメッカであり、外国の大学がもって範としている対象である。それはまた、アメリカ文化の中心的な組織の一つにもなっている。学部教育は良きにつけ悪しきにつけ、大学院教育に淵源し、アメリカの知的生活の資質を決定する度合は、他のいずれの組織や機構よりも高い」（Jencks and Riesman）<sup>(9)</sup>

アメリカの大学院は高等教育のなかで最も「輝やかしい成功」<sup>(10)</sup>を達成してきたセクターであった。その成功ぶりを指摘する証言は枚挙にいとまがないほどである。たとえば、1960年に大学院に関する最初の本格的な歴史的・実証的研究業績を発表した Berelson<sup>(11)</sup>は、アメリカの大学院教育が全体として秀れた、活力のある、満足すべき状態にあり、比較的短期間に他国のモデルを凌駕する研究教育体制のアメリカ版を達成し、その学術水準は世界の指導的立場にあると診断している。かれはさらにアメリカの大学院教育は西欧諸国のそれに比して、①学生数が多い②平均的な能力の学生に対しても顧慮が払われる③より decentralized されている④ course training を重視する⑤学問領域間のカベが少ない⑥学生の實力をより若い時期から評価する、などの利点をもつとしている。10年後にも同様の評価が踏襲されており、Brooks<sup>(12)</sup>は科学技術の領域におけるアメリカ大学院教育の長所として、①大学院学生を若く早い時期に認め、支援するので、最も学問的生産性のたかい時期に有力かつ独立した研究者として活躍させる② course work を重視するの

で狭い専門にとらわれぬ適度の広さを身につけた、多角的な柔軟性をもつ人材を養成しうる③多様な大学院教育を受ける機会がいたるところに普及しており、多彩な能力、動機、要求に応じられるような体制ができていて、などを挙げている。

大学院教育が生産する人材ならびにその研究成果は、アメリカの科学技術・経済の発展、アメリカ文化の擁護・建設の中心的な発生源となつた。<sup>(9)</sup> Denison<sup>(10)</sup> の計算によると、基礎研究を通じての大学における知識の進歩は、国民所得総額の伸びの4分の1、職業をもつ国民1人あたりの国民所得の伸びの3分の1に貢献したという。高度の専門職の訓練を受けた人材供給という面ではわずかに医療関係の不足をのぞいてはほとんど充足し、こんにちアメリカの主要企業の社長の約60%はマスター、30%はドクターの学位取得者であり、これにたいしてバチエラーのみの者はわずかに10%を占めるにすぎないという<sup>(11)</sup>。大学院卒業者の企業への流入は、アメリカの企業にいつそう研究志向性をつよめさせ、ひるがえって大学院の基礎研究を他の諸国よりはるかに急速に企業化し、応用化させることを助けた<sup>(12)</sup>。このように大学院はたしかに今日の「アメリカ文化の中心組織の一つ」になっているのである。

しかもこれらのアメリカ人の大学院礼賛は、けっして手前味噌ばかりではない。アメリカ高等教育の鋭利な批判者であり繊細な評価者でもある Ashby は、「大学院はアメリカ高等教育の誇りであり、その自負は正当なものだ」とイギリス人の眼から裏書きしている<sup>(13)</sup>。かれによれば、今日のアメリカの大学院教育は、ドイツ大学の伝統である徒弟修業制度（apprenticeship）的研究態度を最もよい意味において保存しており、他のいずれの国よりもはるかに組織的な研究方法の訓練をほどこしている。その豊かな教授陣が生みだす業績の質、指導者の才能、巨大な研究プロジェクトを可能とする財源を調達する管理者の能力は疑問の余地なく秀でている。すなわちアメリカの大学院はまさに《成功の頂点》にあり、それは《研究の開花》として顕示されている、と Ashby は評価す

る。いまひとりの外国人の証人としてはたとえば比較社会学者の Ben-David がいる。かれは19世紀後半から20世紀にかけて科学および学術の中心がドイツからアメリカに移行する過程を分析し、そのなかで大学院が果たした役割を高く評価するのであるが、それは大学院がはじめから「研究を基礎とした教育機関」としてとらえられ、もっぱら「研究者の養成」に集中することができたこと、また専門職系大学院（professional schools）が研究と密接に結びついた実務家の養成を目標としたことに原因を求めている<sup>(14)</sup>。さらにかれは西欧・ソ連とアメリカを比較・対照した一連の業績において、その学問的生産性と専門研究者養成の効率性からみても、今日のアメリカの大学院は「世界で最も有力な高等教育・学術研究制度」であると断定している。

このようにアメリカ大学院の成功にたいする自負と羨望の表明は、内外にその証言を求めものに労を要しない。それではこの成功はどのようにして、いかなる要因にもとずいて達成されたのであろうか。

#### <注>

- (9) Christopher Jencks and David Riesman; *The Academic Revolution*. (New York: Doubleday, 1969) pp. 513-514. 国弘正雄訳『大学革命—変革の未来像』（東京、サイマル出版会、1969）pp. 257.
- (10) Howard R. Bowen; *Stress and Strains*. *The Graduate Journal* (Vol. VIII, No. 2, 1971) pp. 339-349.
- (11) Bernard Berelson; *Graduate Education in the United States* (New York: McGraw-Hill, 1960) pp. 258-259.
- (12) Harvey Brooks; *Thoughts on Graduate Education*. *The Graduate Journal* (Vol. VIII, No. 2, 1971) pp. 319-336.
- (13) Bowen; *op. cit.*
- (14) Edward F. Denison; *Why Growth Rates Differ*. (Washington, D. C.: Brookings Institution, 1967) p. 299.
- (15) Carnegie Commission on Higher Education; *The Purposes and Performance*. *op. cit.* p. 25.

- (16) Charles F. Jones; A New Mission. The Graduate Journal (Vol. VIII, No 2, 1971) pp. 361-368.
- (17) Brooks; op. cit.
- (18) Eric Ashby; Any Person, Any Study - An Essay on Higher Education in the United States. (New York: McGraw - Hill, 1971) p. 47, 77. / 喜多村和之「イギリス大学人のみたアメリカの高等教育」『IDE民主教育協会誌』(No. 137, 1973年5月. p. 51-60)
- (19) Joseph Ben-David; The Universities and the Growth of Science in the United States. Minerva (Vol. VII No 1-2, Autumn - Winter 1968-69) pp. 1-35.
- (20) J. ベンデービッド『科学と教育』(新堀通也編訳 福村出版, 1969) p. 97.

万人～58万人へと同じペースでふえているのである。\*\*

〔第 1 表〕

専門領域別大学院学生数及び Ph.D. 授与件数 (1970年)

	在 籍 学 生 数		Ph.D. 授与数及び百分比			
	学生	教	(私立)		(公立)	
数理科学	22,672	2.3%	452	36.6%	784	63.4%
物理科学	40,113	4.1	1,619	37.5	2,694	62.4
工 学	64,788	6.6	1,487	40.4	2,194	59.6
生物科学	45,150	4.6	964	23.4	3,148	76.6
社会科学	125,861	12.8	2,368	42.4	3,223	57.6
芸術・人文	102,421	10.4	1,839	51.1	1,763	48.9
教 育	254,473	25.8	1,456	24.7	4,438	75.3
広範領域 その他	26,070	2.6	66	47.1	74	52.9
専門職業	304,803	30.9	432	33.2	871	66.8
計	986,351	100%	10,683	35.8	19,189	64.2

出所: U. S. Office of Education, 1972. (Newman Reportによる)

### 3 成功とその要因

第 2 次世界大戦終結後から1970年に至る「黄金時代」の25年間に、アメリカは世界に比類のない巨大な規模の大学院体制をつくりあげた。1970年現在、約 860 万人余の高等教育機関に在籍者のうち大学院課程(Post-graduate course)に在籍する者の数は98万 6 千人で、対学部学生比率は11%を越え、年間学位授与件数はマスター・レベルが22万、ドクター・レベルで3万 2 千に達する〔第 1 表〕。同年度の日本の大学院学生数約 4 万人(修士課程27,714人、博士課程13,243人)<sup>(1)</sup>、対学部学生比率 3%弱と比較すれば、いかにケタちがいな規模の大学院体制であるかがわかるというものである。

この巨大な大学院体制は、戦後25年間にまさに爆発的な拡張ペースで形成された。すなわち大学院学生数は、1940～50年の10年間に2倍、1950～70年間に4倍とネズミ算式に激増しこの間に Ph.D. コースを増設・新設した大学は140校以上とほぼ2倍にふえ、学位授与件数は全体で4倍、とくに Ph.D. 授与件数は7倍にも急増した。<sup>\*</sup>

大学院学生の増加は学部学生のそれとほとんど比例して増大している。最大の急増期の1955～65年には学部学生数は226万～552万人へと10年間に倍増しているが、大学院学生数も25

大学院の拡大とその将来への期待をつくりだした直接的な要因は何であったのだろうか。

Mayhew はつぎの5点を挙げてている。<sup>(2)</sup> 第1に

\* 大学院の拡張は戦後の25年間にのみ特有の現象ではない。1900年から40年にかけての期間、大学院学生数は5千人から10万人台へとそれぞれ10年ごとに倍増し、マスター学位取得者は1,583人から2万6,731人へ、ドクター学位取得者は382人から3,290人へと激増している。ただしこの40年間には博士号を授与する大学の増加は戦後に比してそれほど高いものではなかった点が注目される。<sup>(3)</sup>

\*\* この大学院学生数の急増現象は、学部学生数の増加にともなって大学院進学能力を有する学生が急速に増大したことによる。つまり1960年代前半に“大学院進学熱の革命”が生じ、当時大学に入学した1年生のうち、約33%が大学院課程への進学志望を表明していたのにたいし、63年には48%、68年には62%もの新入生が学部課程以上の学位取得を希望するに至っている。このような大学院進学率の上昇現象の背景には、学部課程レベルの学位の価値が大学卒業者の急増にともなって下落し、ステイタス・シンボルとしての意義が減少したこと、大学職・研究職の魅力がたかまったこと、国家から兵役免除の恩典が与えられていたこと、奨学金制度の発達にともなって経済的障壁が比較的とりのぞかれつつあったこと、などの要因が考えられる。

第2次大戦でアメリカに勝利をもたらした原爆、レーダー、近接電波信管は、大学がもつ技術と政府資金との結合により発達したもので、大学と政府資金とのドッキングが国家に有効な知識や技術を創造しうることを証明した。第2に、急速な技術革新の時期における急激な人口増は、より多くの大学教師、研究者、研究に基礎を置く企業の経営者を求める圧力を増した。第3に、拡大する経済はよりよい医療、よりよい製品に対する人間の期待感をたかめ、一方国際関係悪化の脅威は大学で開発された研究成果を応用化してより強力な兵器生産に完結させるよう動機づけた。第4に、冷戦およびスプートニク・ショックの時期に、全米科学財団(N S F)、国防教育法(N D E A)、国防総省(D O D)の拡張、全米航空宇宙局(N A S A)の宇宙開発計画が生まれ、これらの機関が大学の基礎研究を支援した。第5に、連邦議会は多額の研究資金を大学に配分した。そしてこれらの要請と多額の資金供与にたいして、アメリカの大学院が鋭敏に反応したことが、今日の拡張と興隆をもたらした、と Mayhew は指摘している。

このように「研究」の場として中心的な位置を確立した大学院は、戦後の国際関係の緊張と経済的繁栄というパラドクシカルな背景に支えられ、アメリカ社会の巨大な期待と需要に直接的に反応する形で、拡張につぐ拡張をはかっていったのである。そしてそのやみくもの成長を最も強力に、最も根底的な財源の面から支援し、促進した主役は連邦政府と議会であった。換言すれば戦後における急速な大学院教育の爆発的拡張を可能にした根本的な要因は、「研究」とそれがもたらす利益と幸福にたいする、アメリカ人の楽天的なまでの信仰と期待であった。「研究(research)こそ、より良い世界を、確かにより安全な世界を、より健康で、物質的にももっと繁栄した世界をもたらす」ものとアメリカ人は信じたのである。その希望を充たしてくれる有力な研究の場のひとつとして、アメリカ人は大学院をえらび、これを熱烈に支援したのである。

#### <注>

(21) 文部省『学校教育基本調査』(昭和45年度)

(22) Everett Walters; Graduate Education Today (Washington, D. C., American Council on Education, 1965) p. 18. / 木田宏監訳『これからの大学院』(東京大学出版会, 1969) p. 33-34.

(23) Ann M. Heiss; Challenges to Graduate Schools—The Ph. D. Program in Ten Universities. (San Francisco; Jossey-Bass, Inc., 1970) p. 5.

(24) Lewis B. Mayhew; Graduate and Professional Education, 1980—A Survey of Institutional Plans. (New York: McGraw-Hill, 1970) pp. 4-5.

(25) Walters; op. cit. p. 26 / 木田訳書 p. 43.

## II 危機

### 1 危機の背景

アメリカ大学院の輝やかなしい成功は、しかし実はその成功とは裏腹に深刻な矛盾と問題をはらんでいたのである。全体として満足すべき状態にあるとの評価を下したかの Berelson も、すでに10年前に不安の予兆を感じとっていたひとりであった。かれは、アメリカの大学院教育体制はつねに学生数の増加と知識体系の拡大という二重の圧力を受け、これにたいして自己を順応・調節してきた歴史であったが、今後、急激に膨脹した学生の大群が大学院に押し寄せてくる1960年代後半には、財政、学生収容スペース、大学の負担度、教員の採用、質的水準等といった諸問題に直面せざるを得なくなるだろうと予言している。また、大学院教育の爆発的拡張が国を挙げて進行中であった1960年代半ばに、Allan M. Cartter は Ph. D. の供給過剰がさし迫っていることを予言した最初のひとりであった<sup>27)</sup>。かれの予測によると、1970年代には大学院教育にたいする財政援助は低下し、学生数の伸びは頭打ちとなり、新規の大学教員にたいする需要はたかまらず、やがて深刻な Ph. D. の供給過剰がもたらされることになると予言している<sup>28)</sup>。この両者の予言は、1970年代の現在、かれらの予想をはるかにこえた深刻さをもなっている<sup>29)</sup>。この両者の予言は、1973年3月に発表された、保健教育福祉省の Newman

Task Force \* の報告書(ニューマン・レポート)は, " Graduate education in the United States is in trouble " というショッキングな書き出しで, いまやアメリカ大学院教育の《黄金時代》は終りを告げ, 《危機》の時代に入りつつある状況を詳細に分析している。<sup>26)</sup>

このように1960年代まで隆盛を極めた大学院が, 60年代後半から70年代初頭にかけて, いわば突如として危機感をともなって問題とされるようになったのはいかなる背景によるのであろうか。Brooks<sup>27)</sup>の指摘によれば, 第1の最も重要な要因は, 高等教育コストの急速な増大である。アメリカ全体の高等教育費はいまや年間200億ドルに達しようとし, 年間12~13%の成長率を示しているが, その高度成長をもたらした主役は大学院教育であった。第2の要因はさきにも指摘した Ph.D. の供給過剰であり, その生産高は大学生の増加の頭打ちにもかかわらず, 今後も年間10%の割合で増加しつづけるものとみられている。第3の要因は大学院卒業者にたいする市場の変動である。とくに科学技術分野の Ph.D. 取得者の市場の大部分は連邦の研究・開発政策によって決定される面がつよく, 国家の政策上の変化はただちに Ph.D. のマーケットにはねかえってくる。第4の重要な要因としては, 大学——とくに大学院が社会と個人にもたらす諸々の利益にたいする全般的な不信と幻滅感の慢延である。最近数年間の学園紛争はアメリカの大学のあらゆる実態を一般公衆に注視させるとともに, 高等教育への期待と支援の感情を急速にうしなわさせることになった。

大学院教育が危機感をもって問題とされるようになったことは, 60年代から70年代にかけて進行しつつあったアメリカの諸々の社会的・政治的・経済的状況の変動と, その過程で醸成されたアメリカ人の思想上の変化と密接な関連が

あるように思われる。ベトナム戦争, 黒人問題, 経済不況, 環境汚染の深刻化は, 豊かさや福祉と安全をもたらす最も有力な機能としての研究と教育の可能性にたいする, アメリカ人の無限のオプティミズムを打ちくだいた。やみくもな成長・拡大がそのまま国民の幸福に結びつくとは限らないという思想の変革が, 否応なしに縮小を強いる財政危機に迫られて, 大学にも及んできたのである。

しかしアメリカの大学院が現在深刻な問題をかかえ, 将来《危機》の時代を迎えようとしている根本的な原因はなにかといえば, それは皮肉なことに過去の成功そのものなかにあり, 言いかえればそれは「現象的な成功をもたらした直接的な産物」<sup>28)</sup>にはかならなかった。まさにその危機は, 《偉大な社会》を目指して成長・拡大の一途をたどってきたアメリカが今日当面しつつあるそれと同質の, 《成功ゆえの危機》だったのである。その危機とはそれではどのような問題をふくむものであろうか。つぎに重要と思われるいくつかの問題をとりだしてみよう。\*

#### <注>

<sup>26)</sup> Berelson; op. cit. p.220.

<sup>27)</sup> Lewis B. Mayhew; Reform in Graduate Education (Atlanta: Southern Regional Education Board, 1972) p. 19-20.

<sup>28)</sup> Allan M. Cartter; Graduate Education and Research in the Decades Ahead. In: Campus 1980—The Shape of the Future in American Higher Education. (Ed. by Alvin C. Eurich, New York: Delacorte Press, 1968) pp. 254-278.

<sup>29)</sup> Frank Newman: Report on Graduate Education. Chronicle of Higher Edu-

\* Newman Task Force は1971年から保健教育福祉省内に「高等教育にたいする連邦政府の役割と具体的方策を勧告する」ために, スタンフォード大学の Frank Newman をチーフとして設置され, すでに数点の勧告・報告書を公表し, 盛んな論議をまきおこしている。

\* 本稿にとりあげたほかにも, 学位構造, 年限短縮, 大学教員養成, 学術系大学院と Professional Schools の関係, 大学院学生, カリキュラムの問題など, 検討すべきものは多い。しかし問題の性格があまり広範・複雑にわたるので, 別の機会に譲ることにしたい。

cation (March 12, 1973) p. 17-22.

(80) Brooks; op. cit.

(81) Heiss, op. cit. p. 1.

(82) Bowen, op. cit.

## 2 大学院中心主義とその影響

アメリカ高等教育の全体システムにおける大学院の急速な拡大は、他の高等教育セクター、とくに学部課程の教育・研究 (undergraduate study) にさまざまな影響を及ぼしてきた。

Ben-David も指摘するように、第2次大戦以前のアメリカ高等教育の特色は、リベラル・アーツ・カレッジと大学院というふたつの機関が、同等の威信をもって併存していたことであった。すなわち undergraduate と graduate レベルの教育課程が共存し、どちらかといえば学部課程の liberal education に比重がかけられているという構造が戦前のアメリカ高等教育の特色を形成していた。しかし第2次大戦後に生じためざましい大学院の拡張は、このバランスを全く逆転させ、ついには学部課程教育は「**完結教育**」であるよりもむしろ大学院進学のための「**準備教育**」とみなされるようになった。大学院が主要な総合大学で予算と人員の決定的な部分を吸収するようになり、学部教育が大学院進学へのステップにしからざるという考えが出てきたのは、比較的最近の1950年代になってのことであった。

この大学院の台頭と学部課程教育の衰退現象にたいして、真正面から徹底的な批判を加えた最初のひとは McGrath であった。かれはすでに1960年に、大学院への過大な重視はすべての学部課程教育、とりわけアメリカの誇るべき Liberal learning の伝統を阻害し、その退潮を促進するものだと指摘している<sup>84</sup>。すなわち undergraduate および graduate course のカリキュラムを支配しているのは学科 (departments) であり、学科はもっぱら学問領域の専門分化に最大の価値をおく傾向があるから、より総合的な liberal arts (自由学芸) への関心はますます弱まらざるを得ない。大学院は研究に重点をおくため教育への重視は低下し、しかも教育には何の準備ももたない Ph.D. を大

量に大学教員として送り出していくというアナクロニズムを冒している。かくしてアメリカの Liberal education は大学院教育の隆盛と優位が確立されていくプロセスと併行して、しだいに衰退に向かいつつある、と。

McGrath とほぼ同じ線に立って外国人の立場からこの問題をつよく指摘する者のひとりに Ashby がいる。かれは大学院がアメリカ高等教育にもたらした弊害として、

- ① 4年制カレッジがステイタス・シンボルの手段としての大学院課程を争って設置しようとする模倣の危険
- ② リベラル・アーツ・カレッジが大学院進学のための準備教育にひきずられ、独自の自己完結的な学部課程教育が行なえなくなっている「予備校化」の傾向
- ③ 大学教員が研究に重点をおくあまりに、学部教育をなおざりにする弊害
- ④ 大学院で教える教員と学部課程を担当する教員との間の格差と二重構造の強化
- ⑤ すぐれた教師や学者が大学院に集中し、学部学生を疎外するとともに、学部と大学院の分離化がますます進行する傾向などを挙げている。<sup>85</sup>

この大学院中心主義は、「大学院課程をもたざれば大学にあらず」という風潮をあおり、1950年代から70年にかけて一種の「**大学院設置ブーム**」を現出するに至った。とくに大学の威信の向上と「**尋格**」をめざす発展途上の公・私立大学の多くは、大学院——とくに Ph.D. コース——の新設によってその期待を充たすべく、つぎつぎ拡張をはかっていったのである。1967～69年にかけて Mayhew が行なった大学院拡張計画にかんする調査によれば、<sup>86</sup>1968年の時点で博士課程大学院コースをもっていない大学のうち、1980年までに新設を計画しているものは140～160校にも及ぶとみられている。大学院の設置ならびにその維持には莫大な経費がかかるので、そのしわ寄せはとうぜん他のセクター、とりわけ学部課程の教育・研究にかからざるを得ない。財政上の問題とならんで質的な面での学部課程への影響は、学部課程の教育内容やカリキュラムがそれ自体からではなく大学院の側



から決定されがちになるという点であり、すぐれた教授は学部教育負担を嫌って大学院のみをもととする弊害である。その結果、最大の犠牲を強いられるのは大学の最大の顧客である学部学生なのである。Bowen のつぎの批判はこの問題の核心をつくものである。<sup>87)</sup>

「……〔大学院教育重視がもたらした〕最大の悲劇は、大部分が学部学生から成る大学ですら学部教育をますます軽視してきていることである。……この種の大学は、コストも高かつき、しかも二流の教育しかなし得ない大学院設置を企てるよりも、むしろすぐれた学部教育を行うことに専念すべきである。そうでなければその大学は学部教育も大学院教育もそのいずれも満足になし得ないアブハチとらずに終るだろう。アメリカがいま必要としているのは、大学院教育は比較的少数のこれにふさわしく整備された大学に任せて、秀でた学部教育に誇りをもって専念しているすぐれた私立リベラル・アーツ・カレッジの先例を範として、私立と州立カレッジのネットワークをつくることである」

滔々たる大学院設置大学への《昇格》運動の高まりゆくわが国にとっても、この批判は一考に価いする意味をふくんでいるのではあるまいか。しかし Bowen 自身も認めているように、アメリカの大学院教育はけっして充分すぎるほどの厚遇や財政援助を受けているわけではない。高度の大学院教育には人的・物的にもコストがかかるのは不可避なのである。問題は大学院に集中している資源の一部を学部に向けられることなく、むしろ大学全体の予算を増やし、学部課程と大学院にバランスのとれた資源の配分をはかることである。しかし、それでは1970年代のアメリカ経済は、その要求に応えるだけの財政的な基盤をもちうるのだろうか。そこでつぎに高等教育を基底から支える財政の問題に移らなければならない。

#### <注>

<sup>83)</sup> Joseph Ben-David: *American Higher Education—Directions Old and New*. (New York: McGraw-Hill, 1972) pp.49-52, 87-88.

<sup>84)</sup> Earl J. McGrath: *The Graduate School*

and the Decline of Liberal Education. (New York: Teachers College, Columbia University, 1960) . 65p

<sup>85)</sup> Ashby; op. cit. 47-48.

<sup>86)</sup> Mayhew; *Graduate and Professional Education 1980*. op. cit.

<sup>87)</sup> Bowen, op. cit., p. 346

### 3 財政問題

第2次大戦後からの数年間までは、アメリカの大学院教育——とくに Ph.D. 課程——はほとんど私立大学によって、しかも大学じしんの財源でまかなわれてきた。戦後20年間にわたる公立高等教育体制の発展とこれにともなう州立大学の大学院設置への動きは、公立大学院の学生在籍状況のシエアをたかめ、かつ大学院教育の州財源への依存度をつよめさすことになった。公立大学の学生数は1950年を境に私立大学のそれを上まわりはじめ、1960年には60%、70年には75%を占めるに至り、これにともなって大学院学生の在籍比率も70年現在で公立が60%を占めている。<sup>88)</sup> また大学院教育の直接的援助のうち約30%は州政府財源によってまかなわれている。すなわちアメリカの高等教育ならびに大学院教育は、その全体構造のうえでも財政基盤の面でもいちぢるしく公教育化の傾向をつよめているということである。

州財源への依存度とならんで大学院教育の拡張に決定的な役割を果たしたのは連邦政府による財政援助であった。連邦資金は①委託・契約研究費、②学生奨学金、③施設・設備助成金、④大学への直接補助金といった形で大学院ならびに研究活動に投入された。この連邦援助は大部分がドクター・コースの課程とその学生に集中的に投下されたこと、学問領域の種類に応じてまちまちに投資されたこと（例えば物理科学や医学には重点的援助が行なわれたが、経済学にはほとんど提供されなかった）、とくに威信のたかい Ph.D. コースをもつ有力大学には手厚い援助が与えられた、などの特徴をもっていた。<sup>89)</sup> すでに述べたようにアメリカの大学院教育の主力は従来伝統的な私立総合大学と一部の有力州立大学によってになわれてきたが、私立大学は経常費に追われて財源の余裕がなく、州立

大学はたえず州議会の予算削減の圧力下にあるため、これまで高価な大学院教育の質的水準を維持するための財源は、もっぱら連邦政府資金に依存してきた。<sup>\*</sup>

〔第2表〕 高等教育経費総額と財源分布状況 (1957-77)

	1957-57		1967-68		1976-77 (推定)	
州・地方	17億ドル	33%	47億ドル	27%	70億ドル	17%
民間	28 "	54 "	90 "	52 "	210 "	51 "
連邦政府	7 "	13 "	35 "	21 "	130 "	32 "
計	52 "	100 "	172 "	100 "	410 "	100 "

出所: Carnegie Commission on Higher Education <sup>(40)</sup>

1967-68年度に連邦政府がアメリカ高等教育に支出した額は総額34億5千万ドル(カーネギー審議会の推定)、10年前の7倍にも達したが、その内訳をみると主として大学院や大学付置研究所、あるいは大学の管理下にある研究開発センター、ならびに大学教員や研究員に交付される「研究・開発」(Research and Development)への配分が、14億5千万ドルと全体の42%にも及んでいる〔第3表〕。このことは大学における研究、とくに大学院の研究・教育活動の面で、連邦資金がいかに重要な財政基盤を提供してきたかを示すものである。

〔第3表〕 高等教育及び関連分野に対する連邦援助の内訳(1967-68年度)

研究・開発	14.5 億ドル	42 %
施設・設備	5.7	17
学生援助	6.2	18
大学援助	4.4	13
その他	3.7	10
計	34.5	100

出所: Carnegie Commission on Higher Education <sup>(40)</sup>

\* カーネギー審議会の算定によれば、アメリカ高等教育の財源は、1968年現在において、州政府、地方自治体、民間が合わせて全経費の5分の4を、連邦政府が5分の1を負担していることになる。同審議会は近い将来に連邦政府の負担率を3倍にふやすよう勧告している。〔第2表〕参照。

〔第4表〕 高等教育機関の収入源の内訳 (1971-72年度)

収入源	高等教育機関への補助	学生援助	援助総額	全体比
学 生 納 付 金	106 億ドル	(-42) 億ドル	62 億ドル	20.8%
州 及 び 地 方 政 府	88	3	91	30.5
連 邦 政 府	46	37	83	27.9
寄 付	25	2	27	9.1
事 業 収 入 そ の 他	35	—	35	11.7
合 計	298		298	100.0

出所: Newman Report on the Federal Role in Higher Education (Chronicle of Higher Education, October 29, 1973)

高等教育財政を考えるうえにみおとしてはならぬ重要な特徴は、高等教育とくに大学院教育に要するコストが函数的な規模で高騰していくことである。カーネギー高等教育審議会はすでに1968年の報告書で、学生数の増加が2倍になるとそれに要するコストは4倍にふくらみ、もはや連邦資金の強力な援助なくしてはアメリカ高等教育を維持しえないことを指摘しているが、<sup>(41)</sup> \* 全米科学財団(NSF)の報告書も、1980年までに大学院学生が70年の2倍にふえるとこれに要する総経費は4倍に上昇するとみこんでいる。

アメリカ高等教育の財政の実態に関しては、たとえば Cheit の調査がある。<sup>(42)</sup> かれは1970年から41大学の財政状態を追跡調査して、1973年以後3年以内にこのうち3分の1ないし4分の1の大学が深刻な財政危機に見舞われる可能性があるとして指摘している。大学のタイプのうち財政難の脅威を最もよく感じているのは大規模な研究志向型公・私立大学(大学院設置大学)で、連邦および州の大学院援助の削減、インフレ、民間寄付の減少、学生数の横ばい等の要因にお

\* 1957年から67年の10年間に大学入学者は119%増加したが、これに要した学生1人当り経費は231%増となった。またGNPが4,320億ドルであった1957年の高等教育経費の総額はGNPの約1%であったが、GNPが7,630億ドルであった67年には2%強となり、GNPが約1兆4,000億ドルとみこまれる1977年には約3%となる。

びやかされつつある。そのため経費節減がはかられており、41大学の平均学生1人あたり経費は、1966—70年には年間平均8.1%の割合で伸びたのにたいし、69—73年の期間は年間わずか5%の伸びにとどまった。\*

大学院の連邦資金への依存は、一方では大学院の興隆をもたらしたが、他方では連邦政府や議会の政策変化や優先順位の変更によって致命的な影響をこうむることを意味している。このもろい体質は、1968年、アメリカの大学院体制がその成巧の頂点にたっし、多くの発展途上の諸大学が壮大な大学院設置計画をえがいているさなかから、徐々にあらわになっていったのである。研究がもたらす無限の可能性への期待、高等教育——とくに金のかかる大学院にたいする国民の関心の薄らぎ、ベトナム後の不況とインフレ、Ph. D. の供給過剰といった現象に驚いた連邦政府は、68年以後しだいに高等教育援助額を削減しはじめたのである。Newman Reportによれば、大学院学生に対する援助額は72年までに40%も減少し、大学院や研究センターにたいする機関補助金、大学教員の研究費も大幅に削減されるか頭打ちになった。こうして連邦政府がみずから育成した寵児たる大学院は、いまや連邦政府の手によって深刻な財政危機に立たされつつあるのである。

<注>

(38) Carnegie Commission; New Students, Places: op. cit. p. 17.

(39) Newman Report; op. cit.

(40) Carnegie Commission on Higher Edu-

\* 全米州立大学協会(AASCU)の調査によれば、加盟300校のうち約78%が1973—74学年に財政困難におちいっており、前学年の64%よりさらに事態は悪化している。その主原因は州立大学運営経費の71.8%をまかなっている州予算配分の伸び悩みで、1972—73学年～73—74学年の必要経費は12.7%増とみこまれているのに対し、州予算の伸びは9.4%増にとどまったことである。このため加盟校の半数以上が授業をカットし、60%が教員を削減し、68%が学費値上げを行なっている。この期間に連邦政府の学生援助額は1.6%、州立大学への研究補助金は2.6%削減された。(Higher Education and National Affairs, No.34, 1973)

education; Quality and Equality—New Levels of Federal Responsibility for Higher Education. (New York: McGraw-Hill, 1968) 54p. 喜多村和之「アメリカ高等教育にたいする連邦援助」『IDE大学教育国際資料』(No.21, 1969年6月) p. 24—32.

(41) National Science Board of the U. S National Science Foundation: Toward A Public Policy for Graduate Education in the Sciences. (Washington, D.C: U.S. Government Printing Office, Jan. 1969.)

(42) Earl F. Cheit; The New Depression in Higher Education—Two Years Later (New York: McGraw-Hill, 1973) 169p.

#### 4 質の問題

連邦資金の削減によって最も深刻な影響を受けることになったのは、当然のことながら連邦援助の恩恵を最も手厚く受けていたところの有力な公・私立大学の大学院、とりわけそのPh. D. コースであった。Newman Reportによれば、この連邦援助の削減措置と、Ph. D. 市場にたいする不安、さらには60年代後半からおそいつつあった全般的な経済不況と大学財政の危機から、ハーバード、イエール、バークレイ、スタンフォードをはじめとする最有力な公私立の大学院は、大学院入学定員の削減ないし制限に着手しつつある。すなわち1969～72年の間に、質の高い大学院をもつ14校の私立大学では、大学院学生を平均8%縮小させている。一方公立大学の場合は、質の高い大学院をもつ11校の平均在籍率は7%上昇したが、よりレベルの低い公立大学における大学院学生の在籍者数は11%の上昇率を示した。

連邦政府の援助削減措置は、じつは博士号取得者とりわけPh. D. の供給過剰というアンバランスを抑制することを意図したものであった。ところがこの政策転換は、意図とは全く逆の効果、すなわちすぐれた質の大学院教育を提供してきた有力な総合大学の拡充をチェックしその質的充実までも阻止するとともに、他方ではこれまで連邦援助に比較的依存度のすくなかったより多数の新興大学の「昇格」運動には、

ほとんどチェック効果を及ぼさない結果となったのである。かくして Ph.D. の過剰生産はいぜんとして解消されず、質の高い大学院は活動を縮小する傾向にあるのにたいして、新興大学はますます拡張志向を止めないという状況のなかで、\* アメリカの大学院教育は全体としてみると質的低下を免れない状態におちいりつつある。

Newman Report に対する反応として書かれた National Board on Graduate Education の報告書 (Henry Report) は、威信の低い大学院の拡張がそのまま "公認された有名大学院" の Ph.D. 定員削減や Ph.D. コース縮小をもたらし、ひいてはアメリカ大学院の全体的な質的低下を招いているとは必ずしも言えない、と反論している。たとえば1971—72学年の Ph.D. コースをもつ全大学院の平均入学者上昇率と、上位26位までにランクされた大学院入学者とのそれとを比較すれば、後者の上昇率の方がはるかに高い。

このように量的拡大や財政援助の削減がただちに質的低下をもたらすことになるのかどうかは、まだ議論の余地のあるところだが、むしろより根本的な問題は増設されつづける大学院が、どのような性格のものであるかということであろう。この点に関連して種々の批判をまとめてみると、おおよそつぎのような問題が指摘されている。

- ① 多くの大学が大学院設置にあたって、何でもかでも備えようとする画一化傾向が出ている。<sup>44)</sup> たとえばすべての Ph.D. コースはハーバードやバークレイの模倣をめざしている。
- ② 流行の学科や学問領域が出現すると、多くの大学が争って新しい看板をかかげようとする流行追随傾向がみられる。たとえば最近5年間にコンピュータ・サイエンスの depar-

rtments は50校に新設された。<sup>44)</sup>

- ③ 学生数の増加にともなって、とくにマスター・コースでは学位論文がなくなり、学生と教授の接触は減少するとともに、たんに単位を集積して卒業するだけの "学部の第5年次" 的性格に墮している。<sup>45)</sup>
- ④ 多くの大学院は、社会的需要や外部からの必要性には顧慮せずに、departments の威信や、教授団の自己拡張欲という inner dynamics にもとずいて、すでに需要がみこまれない領域に大学院課程を新設し、学生を誘導する傾向がつよい。<sup>46)</sup>

#### <注>

(43) National Graduate-Education Unit's Reply to Newman Report, Chronicle of Higher Education (June 18, 1973) p.7-9.

(44) Brooks; op. cit. p. 326.

(45) Bowen; op. cit. p. 345.

(46) Newman Report; op. cit.

## 5 Ph. D. の供給過剰

1965年に出版された Walters の編著は、さし迫った博士・修士学位取得者への需要の高まり、とりわけ1970年代に予測される深刻な危機——大学教員すなわち Ph.D. 取得者の不足——をつよく訴え、大学院教育の拡大の必要性を強調している。<sup>47)</sup> ところが、供給不足が極点に達する筈の1970年代初頭に発表された Newman Report は、アメリカの大学院教育が当面する第1の緊急問題として、Ph. D. の供給過剰と専門領域ごとの需給アンバランスを挙げている。60年代と70年代では、同じ危機といってもその内容が全く逆だというのはまことに皮肉と言わざるを得ない。

1861年、イエール大学が最初の Ph.D. を授与して以来1970年に至るまでに、アメリカの大学は34万もの博士号を授与してきた。ところがこの数の半分は60年代の9年間に生産されたものであり、このペースでいけば更に34万の博士号取得者が1971~80年に生産されることになる。<sup>48)</sup>

このように60年代の Ph. D. 生産の成長率

\* 前述の Mayhew の大学院拡張計画に関する調査によれば、既成の有力大学が1980年までに計画している博士号取得者の数は、68年の7,565人から80年時の11,877人と2倍にみたないのに対し、いわゆる 発展途上の新興大学は68年の5,513人から80年時の15,843人へと、3倍もの博士号取得者の供給を予定している。<sup>49)</sup>

は、予想をはるかにこえたペースで進行した。60年代は爆発的な大学拡張の時期であり、この10年間に Ph.D. 取得者の半数以上は大学教員の職を得ることができ、新規の大学教員を求める需要の75%は大学の新生・拡大のためのものであった。ところが1968年になると、大学教員や研究職を求める需要が十分に供給に追いつかなくなるといふ事態がしだいに明らかになりつつあった。

1972年に Ph.D. を取得した者の数は3万2千人に達したが、70年に行なわれた予測によれば、80年に博士号を取得すると予測される数は低く見積もっても4万5千人、高い予想では7万8千人に達し、10年間に36万9千人～50万人にも及ぶ学位取得者が生産されることになる。Newman Reportによれば今後学部学生が新しい人口層から更に出現するようにならないかぎり、新規の大学教員の需要は70年代を通じてむしろ減少する。しかもこの現象は18才に達する年齢層が減少しはじめる1980年にはさらに深刻化し、70年代を通じて Ph.D. 取得者のうち大学職に就ける者は4人に1人、80年代には10人に1人の割合にまで低下し、Ph.D. の過剰生産が極点に達するであろうというわけである。

この悲観的なみとおしは、たとえばカーネギー高等教育審議会の大学卒業者と就職動向に関する調査<sup>49</sup>とも一致しており、これによれば初等・中等学校教員および大学教員の雇用状態は、学生・生徒数の増加の頭打ちによって1969年以来悪化の一途をたどっているが、とくにPh.D. の就職市場は70年代を通じていっそう狭くなると予測されている。

問題は Ph.D. の供給過剰ばかりではない。需給のバランスが学問分野によって大幅に乱れていることは、この二つの報告書をはじめ多くの論者が指摘している。たとえば医療保健、物理科学等の将来の需要が高いと予測されている分野、あるいはコンピュータ・サイエンスや工学、経済学等のように、大学職や研究職以外にも雇用機会のひらかれている分野は、逆に供給不足現象があらわれだしているにもかかわらず、人類学、英語、歴史学、外国語といった、大学職・研究職につよく市場を依存せざるを得

ない人文科学系の諸分野は、最も深刻な供給過剰におちいつているのである。<sup>\*</sup>

#### <注>

(47) Walters; op. cit.

(48) Dael Wolfle and Charles V. Kidd; The Future Market for Ph.D.'s. Science (No.3,999, Aug. 27,1971) pp. 784-793.

(49) Carnegie Commission on Higher Education; College Graduate and Jobs—Adjusting to a New Labor Market Situation (New York: McGraw-Hill, April 1973) 242p.

(50) Mayhew; Graduate and Professional Education, 1980. op. cit.

## ■ 結 論

アメリカの大学院教育体制は、第2次大戦後から1970年に至る25年間に、爆発的ともいふべき拡張を達成してきた。大学院の数はほぼ2倍にふえ、多くのすぐれた教授陣とゆたかな財源の集中のうえに、高等教育人口の1割以上の大学院学生を吸収し、年間25万人余に及ぶ学位取得者を養成するアメリカ大学院教育体制は、その研究の多様性の高さ、龐大な量の研究者や専門職の養成能力、国家的要請や社会的ニーズに敏感に応ずる柔軟性ゆえに、全世界の羨望の的とされるに至っている。

この輝やかしい<成巧>は、戦後の国際的脅威に対する国防上の研究・開発の必要性和、技術革新がもたらしたアメリカ経済の繁栄と巨大な需要を背景にした、アメリカ国民と政府の<研究がもたらす無限の可能性>にたいする絶大な信仰と期待によって促進された。伝統的な有力大学や新興大学は、この恵まれた<黄金時代>に、アメリカの国家と社会の要請に敏感に反応するという形で、急速な自己拡張をはかっていったのである。その間、高等教育の大衆化

<sup>50</sup> \* Mayhew の大学院拡張計画の調査結果も全く同じ結果を示しており、新たに大学院に新設・増設が計画されている博士課程コースは、最も多いものが言語および人文科学の諸分野であり、既設の博士課程コースが物理科学や社会科学関係が最も多いのと対照的である。

は大学院の進学熱をますます助長し、大学院はかつての liberal arts college に代って大学の威信を示すシンボルとなり、教育に代って研究への志向が universities の中心的機能に移っていったのである。

しかし、この大学院教育の《成巧》は、実はそれみずからのなかに、重大な《危機》をつくりだしてきたのである。その《危機》の兆候は、皮肉にも1960年代の後半、すなわちアメリカの大学院教育体制が成巧の頂点に達した時期にあらわになりつつあった。

第1に、大学院の大規模化にともなって、これに要する研究教育経費や維持費も函数的な規模で高騰し、大学の公費資金に対する依存度を極度に高めさせることになった。その結果、高等教育の財源基盤と伝統的な大学院教育の私立大学の比重に重大な構造変化が生じた。この変化は、同時にアメリカの大学院教育体制に、政府の政策変更や援助額の削減があればただちに大学の財政状態や需給関係に深刻な影響をもたらすという、外的な変化に脆弱な体質をつくりだすことになった。

第2に、連邦援助の寵児として保護・育成された大学院——とりわけ威信のたかいPh.D.課程——は、膨脹拡大の過程のなかで、すでに大学自身では抑止しがたいほどの肥大化した自己拡大の欲望と inner dynamics をつくりだしていた。その結果、大学は社会の需給関係や専門領域間のバランスにかかわりなく、学位取得者を拡大再生産していく惰性を帯びることになった。その最も象徴的な現象は、大学生増の伸びの鈍化と新設大学の減小にともなって生じたPh.D.の供給過剰となってあらわれている。

第3に、大学院の地位の向上と学部教育に対する優位が確立されるにしたがって、大学院——とりわけPh.D.課程——をステイタス・シンボルの手段とみなす新興大学が、争って大学院設置を志向するようになったことである。この一種の《大学院昇格運動》は、大学院の乱立状態、画一性、流行追従現象をもたらし、全体的にみれば大学院教育の質の低下をもたらしている。その現象を端的に示すのは、たとえばマスター・コースの実質的な《学部の第5年次

化》の傾向である。

第4に、大学院中心主義は、人的・物的資源の大学院への重点的集中現象をもたらし、このことはひいては他の高等教育セクター、とりわけ学部教育の軽視、リベラル・アーツ・カレッジの学部一貫教育の衰退、学部学生の疎外現象などの深刻な悪影響を及ぼしている。いまや学部教育は《完結教育》としての一般教育の場であるよりも、大学院進学のための《準備教育》の場と化しつつある。

第5に、1960年代から70年代にかけてアメリカが直面してきた諸々の政治的・経済的・社会的状況の変化——ベトナム戦争、経済不況とインフレ、大学紛争、環境汚染、都市問題——は、アメリカ国民の《研究がもたらす無限の可能性》にたいする楽天的な信仰と、高等教育そのものにたいする期待を打ちくだいた。国民の高等教育に対する支持感情は、大学紛争の激化とその教育効果への疑問とによってうしなわれつつあり、大学進学率も頭打ちの傾向があらわれるとともに、これまで大学院の最大の支援基盤であった連邦・州の財政援助も大幅に削減されてきた。老大な学位取得者を吸収してきた巨大な就職市場も、経済不況を反映して大学院の供給に見合うだけの需要をまかないきれなくなりつつある。高騰する経費と減少傾向にある財政援助に直面した大学側は、こうした外的な変化と圧力のもとで、いまや《黄金時代》から《苦難の時代》へとさしかかりつつある。

こうした傾向を《危機》の到来ととらえるならば、それはアメリカ大学院の《成功ゆえの危機》であったと言わなければならない。換言すれば、アメリカ大学院の過去25年間の《成功》はあまりにもめざましく、その膨脹・拡大のペースは予想をこえた速度で進行したゆえに、《成功》の絶頂期に直面した《危機》はいっそう唐突かつ深刻な様相を呈しているのである。

1970年代は《黄金時代》を過ぎて《苦難の時代》へと向う分岐点であると言われる。今後1980年代に向けて、アメリカ大学院教育が解決を迫られている課題はどのように集約されるであろうか。

第1の課題は、量的拡大と質の水準維持とを

どうバランスをとっていくかという問題である。質の高い大学院教育を維持するという“高くつく”努力を重ねるとともに、今後も大学院課程の増設を志向するいわゆる“新興”大学院との質的格差の拡大をどのように防ぐか。また、大学院設置が大学の威信向上の手段と化している状況をどのようにして健全な競争原理と個性化を回復する方向に誘導するか。大学院の乱立によって画一化と流行追従に走りがちな模倣の危険性をどのようにチェックするか。さらに今後もなお学位取得者がふえつづけていくとすれば、すでに吸収能力を低下しつつある社会との需給のバランスをどのように保っていくか。総じて量と質の問題にかかわるきわめて困難な課題の解決に、アメリカの大学院教育は迫られているのである。

第2は、大学における研究と教育の関係をめぐる問題である。大学における研究機能の重視は、大学院中心主義と学部教育の軽視をもたらした。人的・物的資源の大学院集中現象、学部と大学院の格差や二重構造化、大学院における専門教育と学部における完結的な一般教育との調和、学部学生の疎外感の克服など、アメリカ高等教育の当面する研究・教育上の課題は少くない。

第3は高等教育を最も根柢から支えている国民的な支持基盤、具体的には財源をどう確保するかという問題である。高騰する高等教育費、とりわけ高価につく大学院経費の財源をどこに求め、どのように調達していくか。すでに州政府、民間、父兄の負担などの財源は限界に来ており、大学院教育を維持していくためには連邦資金という国家財源に依存する途しかないことは、共通した認識になっている。しかしその連

邦政府の援助が削減ないし伸び悩みの傾向がみられ、国民の支援や関心も減少しつつあるとき、今後見通しの明るくない経済情勢のなかでどのようにして援助額を増額させようであろうか。この財源確保の問題は、これからのアメリカ高等教育の死活を制する最も緊急かつ重大な課題となろう。

以上に集約した課題のいずれもが、たんに一時的な対策で解消できたり、ひとり大学の努力だけで解決しうるような根の浅い性格の問題ではないことは明らかである。それは大学と政府と国民が、国を挙げて取り組み、時間をかけて解決にあたらなければならない課題であって、それゆえにこそ「危機」的な状況なのである。この「成功ゆえの危機」に直面して、最近数年間にアメリカでは大学関係者を問わず、政府・民間をふくめたひろい層によって、大学院教育の再検討と改革をめぐる論議が活発にたたかわされ、少なからぬ数の調査研究や改革提案が精力的に続けられている。この「改革と革新」の国アメリカにおける「危機からの脱出」をめぐる動向とそのダイナミズムについては、次の機会にあらためて検討することにした。

日本の大学院制度の改革は、いかなる意味での「危機からの脱出」への試みなのであるか。筆者は別の機会に日・米比較の視点から、大学院の日本の特性について検討したいと考えるが、今日なによりも必要なことは、着実な歴史的検証と現状把握の作業を前提として能うかぎりのひろい視野と、長期的な展望を志向しつつ、大学院制度の改革構想を模索する努力であろう。アメリカ大学院における「成功」と「危機」のプロセスは、そのことを将来の日本の大学院改革にたいする教訓として示唆している。

(1974. 1)

## The Success and the Crisis in American Graduate Education

— From the «Golden Age» to the 1970's.

Kazuyuki Kitamura\*

### Preface

#### I. The Success

1. From the «Golden Age» to the «Time of Trouble»
2. Pride and Envy
3. The Success and its Sources

#### II. The Crisis

1. The Background of the Crisis
2. The Superiority of Graduate Education and its Influences on Undergraduate Education
3. Financial Difficulties
4. The Problem of Quality
5. The Ph. D. Oversupply

#### III. Conclusion

This article aims to analyze the background factors of rapid expansion in American graduate education since the end of the World War II, and examine what kinds of difficulties it may have to face in the decade approaching 1980.

Graduate education in the United States is said to have accomplished a 'brilliant success' during the «Golden Age» of 25 years after the War. Especially in respect of the supply of a great many of qualified academicians and trained professionals in a great variety of fields, high-productivity in pure and applied research activity, and flexible reaction to ever changing national needs and markets, the system and function of American graduate education has become a pride for Americans, and the envy of the World. It was the American people's belief in and the hope for «research» that this success was realized. As Walters put it, they believed that research would bring about a better world. Based on this optimistic faith, enormous

federal funds have been invested in the expansion of graduate education.

Ironically, however, in this process of expansion there was a source of grave crisis. In other words, «crisis» comes because of «success». Signs of crisis gradually appeared at the end of 1960's, when the success also reached its climax.

Among them are:

- 1) The rapidly rising cost of graduate education made graduate schools more dependent upon public money—especially upon federal funds, and hence government policy began to exert more direct influence on the functions and market-share of many graduate schools.
- 2) Because of the favorable support and relatively affluent investments, many universities have produced tremendous inertia in themselves, in which they continue to expand graduate courses responsive to their own inner dynamics rather than to social needs. As a direct result there emerged the present oversupply of Ph. D. holders and the undersupply in certain professional categories.
- 3) According to the rising prestige of graduate schools, more and more developing institutions expected to expand or create graduate courses. The upward mobility movement has brought about various harmful effects, such as expansion of uniformism, fashionism and an over-all decline in the quality of graduate education as a whole.
- 4) The reversal of the balance in of gra-

\*RIHE, Hiroshima University



duate education since World War II has given serious influence to other sectors of American higher education — especially to undergraduate education. By the 1950's the graduate school had absorbed the decisive part of the budget at many major universities, and a great percentage of the undergraduate education was not treated as a self-contained education, but a preparation to graduate study.

- 5) Political, economical, and social changes in American society from the 1960's to the 1970's — the Vietnam War, campus unrest, economic recession, environmental disruption, urban problems etc, have cast doubts (in the minds of the American people) on the efficacy of research and higher education as a foot for social improvement. Fedral and state support has also been cut, and, as the Carnegie Commission on Higher Education notes, «the winds of rapidly rising enrollments, of relatively easy money, of fantastic expansion of resaerch activity, have subsided». American higher education has now entered into the «Time of Trouble» from 1960's «Golden Age».

In conclusion, the fundamental pro-

blems which American graduate education has to solve are:

- 1) How to maintain the quality in graduate education under conditions of rapidly rising enrollments. Such enrollments are still expected to continue, and many developing institutions may not stop creating graduate courses, in spite of the fact that much severe Ph. D. oversupply is projected.
- 2) How to improve the relationship between education and research functions in American higher education in order to recover from the long negligence of undergraduate education.
- 3) How to insure financial resources for maintaining costly graduate education under such difficult economic situations which may be increasingly unfavorable to higher education.

Each of the problems will not be able to find easy solution without the united efforts of universities, governments, and the American people. The process of «crisis» and «success» in American graduate education seem highly suggestive for our considerations of reform in Japanese graduate education which is being initiated by the Ministry of Education in the very near future.